

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革

YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

令和7年度第1回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進行管理について

令和7年（2025年）9月 山口県デジタル推進局

1

「推進体制」の活動状況

2

「施策の3つの柱」の取組状況及び成果

3

デジタル実装事業の重点実施

1

「推進体制」の活動状況

CIO(最高情報責任者)である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施

CIO補佐官

補佐官からの意見を踏まえた取組状況等



関 治之氏
せき はるゆき
(一社)コード・フォー・ジャパン

コミュニティ活性化に向けたイベント実施 等

- コミュニティや共創活動の活性化に向け、関補佐官を講師に招き、オープンデータを活用したダッシュボード作成ワークショップを開催
- 「Code for Japan Summit2024」への参加・視察を行い、新たな活動機会創出へ向けて、会員が主体的に取り組む体制整備を推進



砂金 信一郎氏
いさご しんいちろう
(株)Gen-AX

生成AI利活用促進 等

- 生成AIを業務プロセスに組み込み生産性向上を図る支援体制の構築
- DX推進リーダーに必要なヒューマンスキルの習得に向けた人材育成研修の再構築
- 県内全公立中学校に「生成AI・学習アシスタントアプリ」を導入・運用



草川 耕一氏
くさかわ こういち
日本マイクロソフト(株)

生成AIの活用に関する研修内容の充実 等

- 働き方改革推進に向けたモニタリングとして、Formsを活用した職員アンケートの実施・集計結果の見える化及びアンケート結果から浮き彫りになった課題への対応
- 新たに策定した「校務における生成AIの利用ガイドラインに基づく好事例の創出や横展開、教員研修の充実」

山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

- 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組の対応を検討

主な内容

○情報システムの標準化・共通化

国の動向や課題等の共有を行い、円滑な標準準拠システムへの移行作業を推進

○県と市町が連携したDX推進体制の構築

専門人材を活用した市町支援として「やまぐち行政DX専門人材シェアリング事業」を実施

○データ連携基盤の共同利用に向けた取組

「Y-BASE」を、県内市町における、基盤の共同利用を支援する相談窓口として位置付け、市町からの相談へ対応

○デジタル関連の県の取組状況等

新規事業として「生成AI利活用支援強化事業」「デジタルデバイド対策加速化事業」「新たな大規模言語モデルの実証実験」を実施

デジタル・ガバメント構築支援

デジタル・ガバメント相談支援

- デジタル・ガバメント専用窓口において、専門的な相談対応を行うとともに、各市町のニーズに応じてセミナー等を開催

○相談件数 47回（R7.7月末現在）

オープンデータ：18件
生成AI利活用：9件 等

○勉強会・セミナー開催

自治体における生成AI導入ハンズオンセミナー（R7.8月）



デジタル・ガバメント実装支援

- 各市町で住民の利便性の向上と業務の効率化に繋がるデジタル実装を伴走支援

○データ利活用施策の推進（R7.7月末現在）

自治体標準オープンデータセットについて、19市町で計489件/589件整備済

○書かない窓口導入支援

仕様検討、ベンダマッチング



やまぐち行政DX専門人材シェアリング

➤ 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、ニーズに応じ、個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材を、県において「人材プール」として確保し、希望する市町とシェアリングすることにより、市町の取組を支援

支援分野	対象市町	専門人材による支援	目指すゴール
①自治体システム(標準化等)支援	宇部市、上関町、平生町	移行スケジュール・運用経費精査 システム移行助言 等	円滑な新システムへの移行 運用経費最適化
②デジタル人材育成支援	萩市、岩国市、周南市	デジタル人材像整理、調査分析・ワーキング支援 等	デジタル人材育成計画(方針)策定・計画策定体制整備
	和木町	勉強会・ワークショップの開催 等	職員デジタルリテラシー向上
③フロントヤード改革推進支援	美祢市	先進事例情報提供、ロードマップ作製 調査分析、ベンダマッチング 等	次期DX推進計画策定
③フロントヤード改革推進支援／④伴走型BPR支援	下松市、柳井市	窓口体験調査実施支援、調査結果分析 ベンダマッチング 等	書かない窓口導入に向けた体制整備
④伴走型BPR支援	周防大島町、上関町	業務量調査、業務可視化、課題抽出、 改善方針提示 等	業務の見直し (ペーパーレス、文書管理 等)

各市町への支援事例

自治体S標準化等
(運用経費精査)



デジタル人材育成
(育成計画策定検討)



フロントヤード
改革推進
(将来像の検討)



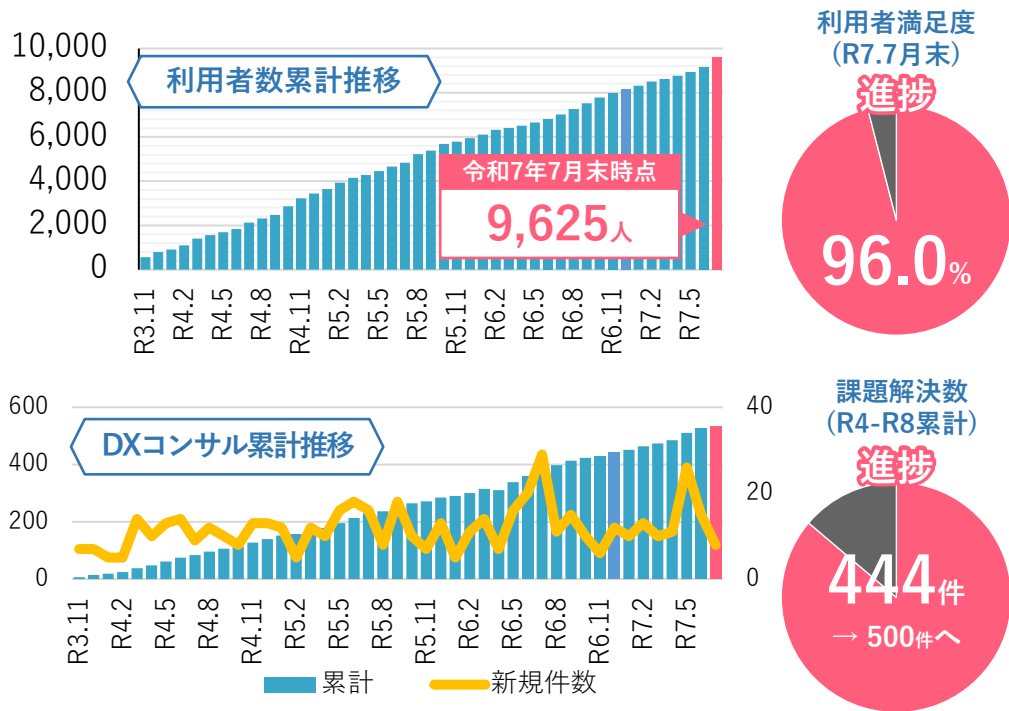
伴走型BPR支援
(窓口体験調査)



今後の取組・展望

デジタル化の必要性が高まる一方、多くの市町ではDXを推進するための人材やノウハウの不足、業務の多忙化といった様々な課題を抱えており、各市町の実情や支援ニーズを的確に捉えながら、市町の実情に応じたきめ細かな支援を展開し、県と市町が連携した全県的なDX推進体制の構築を推進していく

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の活動状況



- 開所以降、9 千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- DXコンサルはこれまで534件あり、うち現在までに課題解決が444件
- やまぐち産業振興財団や商工会議所等の **関係支援機関との連携強化** や、新たな取組(生成 A I の活用推進)などにより、**コンサル件数は堅調に推移**
- Y-Cloudの貸出用の生成 A I サービス（プロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えたChatGPTアカウント）に**ワークフロー機能を追加**するとともに、**新たに配置した高度専門人材による D X コンサル**を通じて、**生成 A I の業務への導入を支援**

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
コンサル件数 (対前年度比)	38 (—)	131 (143.6%)	146 (111.5%)	159 (108.9%)	60 (113.2%)	534
課題解決件数 (対前年度比)	6 (—)	100 (701.3%)	154 (152.5%)	148 (96.1%)	36 (73.0%)	444



- 「やまぐち未来維新プラン」に掲げる **目標数(課題解決500件)に向けて順調に推移**しており、取組を継続して推進
- 利用者のニーズに対応できるよう、ソリューション強化を図るとともに、手厚い伴走支援を通じて、県内における**先進的な事例創出と横展開を推進**

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した取組を行う、自由で開かれた活動組織「**デジテック for YAMAGUCHI**」(令和3年6月発足)のシビックテック的活動などの展開を促進

会 員 数	1,412(個人1,165、法人247) R7.7月末現在
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する

交流活動

✓情報のインプット、ディスカッション参加

◆持続的な共創活動への足掛かりとして デジテックフライデーを開催

双方向のフランクな勉強会「**デジテックフライデー**」を中心に、会員同士の交流が進み、地域課題への関心も徐々に高まりつつある

《開催実績》R6.6月～R7.7月末
23回実施、延べ330人が参加



共創活動

✓デジタル技術を活用した課題解決

◆防府コミュニティフリッジ ありがとうWebサイトプロジェクト

徳山高専生を中心に、「みんなの公共冷蔵庫」で食品などを受け取った利用者が付箋に書いた“ありがとう”の声をWeb上で投稿できるサイトを開発・実装



- 勉強会や実践的なモノづくり活動を実施しながら、小さな役割や関わり方を提示することで、**会員の自発的な参画を促し、共創活動を継続的に展開**
- 最先端技術の知見を共有する取組や、地域課題をテーマにしたディスカッションなどを通じて、**誰もが参加しやすく、得た学びを地域での実践につなげられるような環境づくりを推進**



2

「施策の3つの柱」の取組状況及び成果

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進

《全県的なDX推進のイメージ》

ノウハウ・事例の蓄積・発信

Y-BASE



ノウハウ・事例を連携・共有

県内支援機関等との連携



全県的なDXの実現へ

相談例

デジタル技術導入
による業務効率化

ソリューション仲介

相談内容

新事業開始に伴い、活用できるデジタル手法や最適なサービスを知りたい

支援内容

新事業の業務フローを整理し、課題に適合したソリューションを紹介・マッチング

技術選定・
技術実装

技術実証支援

相談内容

自社新サービス構築にあたり、クラウド技術と環境面でサポート・助言してほしい

支援内容

クラウド上で試験環境を構築・提供し、関係事業者と連携して技術支援を実施

データ可視化
データ分析

ダッシュボード作成

相談内容

既存システムで収集・蓄積されたデータの効果的な活用方法が分からない

支援内容

利用者が自らエリアや条件を指定してデータを表示できるダッシュボードを作成

マーケティング
顧客対応

人流データ分析

相談内容

まちなかの人流調査にあたり、データ取得方法やデータ活用方法等を知りたい

支援内容

目的を整理したうえで、複数の手法でのデータ収集、分析・利活用をサポート

情報収集
教育・その他

ローコード開発

相談内容

顧客管理をシステム化したいが、自社仕様が複雑で市販ソフトでは対応が難しい

支援内容

業務フロー整理支援及び、ローコードツールでのアプリ作成を支援

各分野・各地域におけるデジタル実装の本格展開

- ▶ 令和7年度は、「**山口県デジタル実装推進基金**」を活用し、令和6年度からの継続14事業に新たな事業を加え、32事業でデジタル実装を推進

基金活用事業の進捗状況等

別冊「**山口県デジタル実装推進基金**」の活用についてを参照

- ▶ デジタル実装のモデルを創出する「**やまぐちデジタル実装推進事業**」に取り組み、これまで4件の実装事例を創出するとともに、令和7年度は、新たに、中山間地域等の地域医療現場において、ICTを活用した夜間当直体制の構築に向けた実証を実施

やまぐちデジタル実装推進事業

P.31参照

- ▶ 各分野、各地域のデジタル実装の取組拡大を図るため、全国で実績を有する事業者と県内自治体との交流を促進し、実装に向けた取組を創出する「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア（仮称）」を開催予定

令和7年度採択

夜間当直時におけるオンライン診療体制の構築

中核医療機関が連携医療機関の夜間当直業務をオンライン診療で支援





シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI

シビックテックの推進

- ▶ スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」に、4年間で31件に取り組み、うち**19件が実装**
- ▶ 令和7年度は、8件の課題解決に向けた取組を実施中

令和7年度採択

データに基づいた樋門管理体制の構築

(平生町)

- ▶ 樋門の開閉判断は職員の経験と現地での目視確認に依存
- ▶ 判断ミス等による浸水リスクや、荒天時・休日夜間における職員負担が大きい



潮位や降雨情報をリアルタイムで取得しAIによる水位予測

- ▶ 樋門開閉の適切な判断が可能になり、浸水を防ぐ高い防災効果が得られる
- ▶ 現地に行かなくても正確な情報をリアルタイムで取得でき、職員の負担軽減に繋がる



令和7年度実装

交通事故状況の動画再現システムの導入

(県警察本部)

- ▶ 交通事故は一瞬の衝突であり、事故形態の特定が困難
- ▶ 混雑悪質重大事故の真相究明のためには、多数の捜査や多大な時間が必要



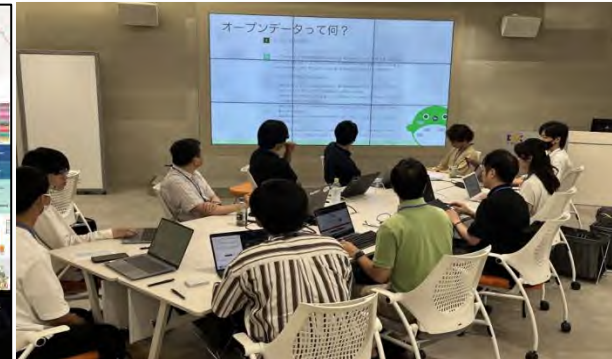
事故車両と現場道路のデータから事故状況を3D動画で再現

- ▶ 事故状況が動画として分かりやすく再現され、早期の事故解決につながる
- ▶ 正確な事故形態の特定につながり、捜査や安全講習の資料として活用される



データドリブンの推進

- ▶ データを活用した課題解決やデータの地産地消の推進に向け、データ分析研修や**ダッシュボード作成イベントを実施**
- ▶ 研修等では、ダッシュボードの作成・分析に取り組み、データ可視化手法の習得や組織内での講師・リーダーの育成が徐々に進んでいる
- ▶ 会員交流プログラムにおいて、特定のテーマを設定し、会員が講師となり会員向けの双方向でフランクな勉強会を実施



今後の
取組・展望

- オープンデータの活用や官民によるデータ利活用に向けたワークショップを開催し、**データを活用した課題解決やデータの地産地消を推進**
- イベントを通じて「データが地域にどう役立つか」を体感できる機会を提供することにより、**ユースケースを創出**するとともに、**県民がその価値を共有して自ら活用する力の育成**を図る

スタートアップとの共創促進

- ▶ 優れた技術や全国で実績を有するスタートアップ企業等と、市町や庁内各課の担当者が参加して、交流を促進する「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア（仮称）」を開催予定
- ▶ 「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」では、令和3～7年度の5年間で、39課題に対して、延べ219企業からの提案応募があり、協働による実証実験を実施

シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI

P.10を参照

今後の
取組・展望

各地域が有する課題の解決に向けて、**優れたデジタル技術を有するスタートアップとの連携を促進し、全県的なデジタル実装を加速化**

D Xに関する啓発、技術導入・D X推進に対する支援、最先端技術等の動向把握及び利活用促進

- ▶ 地域企業や団体等における生成A Iの導入促進に向け、高度な機能を備えた生成A Iアカウントの無償貸出を実施
- ▶ DXコンサルによる伴走支援を通じて、新技術である生成A Iの普及啓発と実装にかかるモデルケースを創出

R 5 理解促進・機運醸成

- 生成A Iへの理解や利活用推進に向け、安全性や著作権などが活発に議論
- 生成A Iへの理解を深め、今後の展望を学ぶイベントを開催

生成A Iへの理解を促進



CIO補佐官による特別講演



生成A Iを用いたサービス紹介

R 6 利活用促進

- 生成A Iが一般化し、どう活用するか議論が活発化
- アカウントの貸出しや事例の共有を通じて、生成A Iの利活用事例の創出を支援

導入企業数が増加



130アカウント超を貸出・支援



事業者による活用事例紹介

R 7 複雑な業務の効率化

- 生成A Iの利活用を通じた更なる業務の効率化に向け、以下の3つの取組を実施中

Point 1

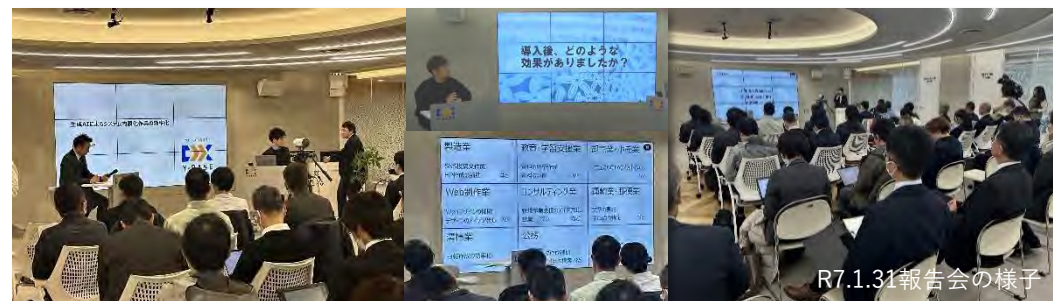
提供機能
拡充・強化

Point 2

生成AI専門人材
伴走支援体制整備

Point 3

実証の実施
先進事例創出



R7.1.31報告会の様子

今後の
取組・展望

引き続き、**DXコンサルによる伴走支援等を通じた業務効率化や生産性の向上を支援するとともに、更に複雑な業務へ支援を拡大**

令和7年度は、以下の3つの取組を通じて、生成A Iを活用した複雑な業務の効率化にまで支援を拡大

Point 1

生成A I 提供機能
の拡充・強化

- D X コンサル利用者のニーズに応え、Y-BASEが提供する生成A Iソリューションの種類を大幅に拡充
- 複数の生成A I の出力結果を連結し、複雑な業務へ適用可能なワークフロー機能を新たに追加し無料貸出

Point 2

生成A I 専門人材
伴走支援体制整備

- 生成A I を複雑な業務に適合させる技術を有した専門コンサルタントを新たにY-BASEに配置
- 業務課題の特定から本格導入まで、生成A I の効果を最大化する手厚い伴走支援の実施体制を整備

Point 3

実証の実施
先進事例創出

- 生成A I の高度な専門性を有するスタートアップ企業等と連携して、県内事業者のモデルとなる事例を創出
- 生成A I に関する各種イベントや講演会等を通じて、県内事業者における導入を促進

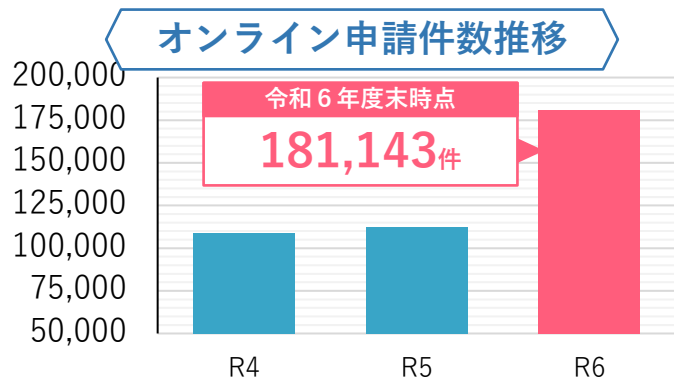
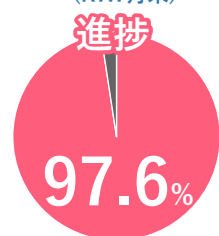
県内事業者の
業務効率化と
生産性の向上

生成AIフォーラムには250名超が現地来場（R7.7.25）



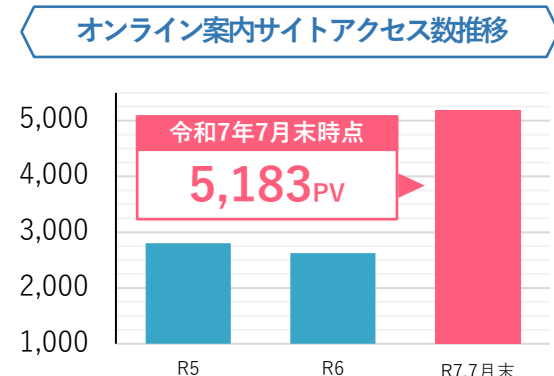
- 県内事業者の業務効率化や生産性の向上に向け、生成A I の更なる導入促進を図る
- 実証環境の提供や導入事例の横展開を通じて、導入にかかるハードルの引き下げを実施

行政手続のオンライン化

行政手続のオンライン化率
(R7.7月末)

- 県独自手続について令和4年度にすべてオンライン化完了
(オンライン化が困難なものを除く)
- 利用者目線に立ったオンライン申請環境の改善を実施
(マイナンバーカードによる本人確認、キャッシュレス収納対応 等)
- オンライン申請件数は着実に増加 (令和6年度: 181,143件)

行政手続のワンストップ化・ワンソニー化



- オンライン手続のワンストップ窓口である「やまぐちオンライン手続総合案内サイト」において、欲しい情報に素早くアクセスすることが可能
- 掲載オンライン手続を充実させた結果、令和7年4月から7月末までの期間において、月平均5,183件のアクセス (PV) を記録



- オンライン手続の周知や利用環境の改善を進めてオンライン申請の利用を促進し、申請者の負担軽減と行政業務の効率化を図る
- 関連する行政手続を1箇所で完了させるワンストップ化の推進や、書類の提出を一度で済ませるワンソニー化を検討し、行政サービスの利便性の向上を図る

アナログ規制※の点検・見直し

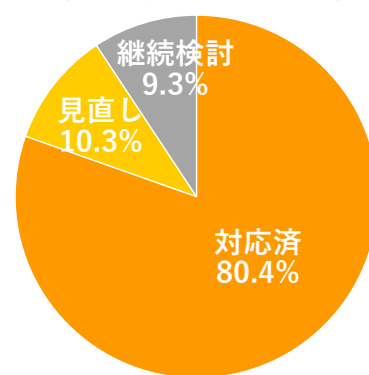
※ アナログ規制：目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制

- アナログ規制の洗い出し調査を実施し、594規制をアナログ規制の点検対象として整理するとともに、対象規定について見直しの方向性を検討し377規定を見直しが必要な規制として整理（国改正対象外や改正不可な規制を除く）
- 見直しが必要な規制については、令和7年6月を目途に、可能なものから随時、関連する規定の改正や運用上の見直しなど、必要な対応を実施し、見直しが必要な377規定の80%について見直しが完了

今後の
取組・展望

- ・ 継続検討分について、アナログ規制見直しに向けた必要な対応を着実に実施
- ・ 見直しによる住民・事業者等の利便性向上を着実に推進

見直し必要なアナログ規制

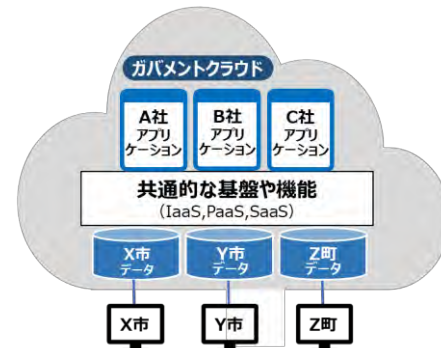
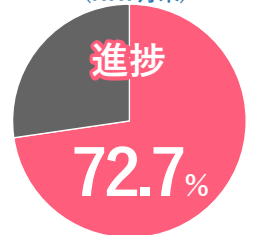


情報システムの共通化・共同化

- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、**国と地方が協力して共通システムを開発**し、幅広い自治体が利用する仕組みを構築
- 自治体標準化対象20業務（住民基本台帳、固定資産税、児童扶養手当等）について、令和7年度までのガバメントクラウド等を活用した標準準拠システムへの移行に向けて、市町と連携し取組を推進

共通化

標準化

市町20業務完了率
(R7.7月末)

今後の
取組・展望

共通化対象システムの利用や共同調達に向けた取組を実施するとともに、標準準拠システムへの円滑な移行に向け、引き続き、国、市町と連携し取組を推進

オープンデータの推進

データアクセス数
(R7.7月末累計)

19.8万PV

データDL数
(R7.7月末累計)

37,324件

- ▶ 県内での熊出没情報（YPくまっぷ）や不審者情報など、県民にとって視覚的に分かりやすい地図データの公開により、オープンデータカタログサイトのアクセス数が増加
※YPくまっぷのアクセス件数は、公開してから約9.7万件
- ▶ 自治体において整備することが標準とされるデータセット（自治体標準オープンデータセット）のオープン化や利活用事例の創出などを、市町と協働して推進

今後の
取組・展望

- ・ ダッシュボード等を活用してデータをわかりやすく可視化し、サイト利用者の間口の拡大及び利活用の推進を図る
- ・ 標準とされるデータセット589件のオープン化整備に向けて、市町との協働を推進 ⇒ 489件/589件整備済(R7.7月末時点)



データの地図表示（YPくまっぷ）



保育園データ利活用（保育園マップ）

情報セキュリティの徹底

- ▶ サイバー攻撃等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「山口県情報セキュリティポリシー」を適時アップデート（直近ではR7.4月に改正）
- ▶ インターネットからの脅威に対応するため、市町と共同して運用する山口県情報セキュリティクラウドにより、高度なセキュリティ対策を実施

今後の
取組・展望情報セキュリティ
対策を一層徹底

A I の活用

- 「生成A I サービス」をグループウェアに実装し、**全職員が利用可能**な環境を整備
《利用状況》

〔内 容〕 メール文の作成、文章の要約、簡易な文章の添削 等

〔利用者数〕 300～400人／月、利用件数：約2,500件／月

- **活用指針として、**利用ルール、活用方法・事例を盛り込んだ**県ガイドライン**を策定



今後の
取組・展望

- ①幅広い職員が生成A Iを活用できる能力を身に付け、②安心・安全な環境において、
③業務に生成A Iを最大限利活用し、事務の更なる効率化・省力化を目指す

①利用者アンケート等を
踏まえた活用促進策
動画作成による利用者の拡大

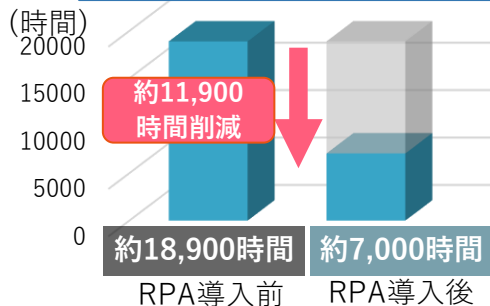
②ガイドラインに基づく
利活用の促進とリスク管理

③新たな生成A I
サービスの活用検討



R P A※等の活用

年間業務削減時間(R7.3月末時点)



※ RPA(Robotic Process Automation)：定型的な業務を自動化し、業務を効率化するデジタルツール

- **庁内の約150業務**(会計・庶務や許可・届出など)を**自動化し、年間11,900時間業務時間を削減**(R7.3月末)

- ・不動産取得税に係る登記簿データの入手業務 ⇒ **約640時間削減**
- ・補助金等支出状況報告集約業務 ⇒ **約400時間削減**

- 新規R P Aの導入・・・6業務(R7.7月)：RPA・AI-OCR、AI議事録作成支援システムの市町との共同利用

今後の
取組・展望

- ・ **RPA等のさらなる導入・活用による業務効率化の推進**
- ・ 定型的業務の時間削減により、行政サービスの向上等の業務に注力

デジタルワークスタイルの推進

- 業務アプリ作成ソフト **kintone**を導入し、**19業務で4,488時間削減**を実現（R7.1月～7月末）

【導入事例】

研修受講報告業務 → 約800時間削減
備品貸出業務 → 約200時間削減 等

- 令和7年5月から**デジタル推進局に庁内DX推進チーム**を設置
相談受付32件、対応完了14件（R7.7月末時点）

【相談事例】

施設指導業務におけるスケジュール管理・調整 等

- 県庁厚生棟4Fに新たなミーティングルーム及びミーティングブースを整備（R7.8月～）



MeetingRoom橙-daidai-



MeetingRoom蒼-ao-

- 山口県における補助金情報を集約した「**YAMAGUCHI補助金カンタン検索**」サイトを県HPに公開
【アクセス件数】 11,928件（R7.5～7月末）



- フリーアドレス・サブモニターの配布等のデジタルオフィス環境の整備を実施



フリーアドレスの整備

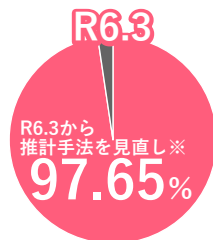


サブモニターの整備

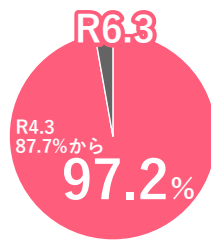
- 「やまぐちワークスタイルシフト」の取組事例をアップデートし、庁外にも共有

情報通信インフラ整備の加速

光ファイバ世帯カバー率
(国調査)



5G人口カバー率
(国調査)



※国の推計手法見直しにより、従来の調査数値との比較ができない

今後の
取組・展望

- 光ファイバ世帯カバー率は97.65%（R6.3月末時点）、都道府県別では、全国20位となっている
- 5Gの人口カバー率は97.2%（R6.3月末時点）となり、国の整備目標を1年前倒しで達成するなど、離島等の条件不利地域での利用環境の整備が進んだ



- ・市町と連携して、未整備地域の状況やニーズ等を把握
- ・光ファイバのユニバーサルサービス制度の活用等も含め、地域に合った最適な整備方法等を検討・調整
- ・デジタル実装のために必要な基礎条件となる 県内全域での超高速ブロードバンド環境整備を促進

「やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)」の利活用拡大

- 令和6年度に実施した機器更改等により、令和7年4月から新システムが稼働

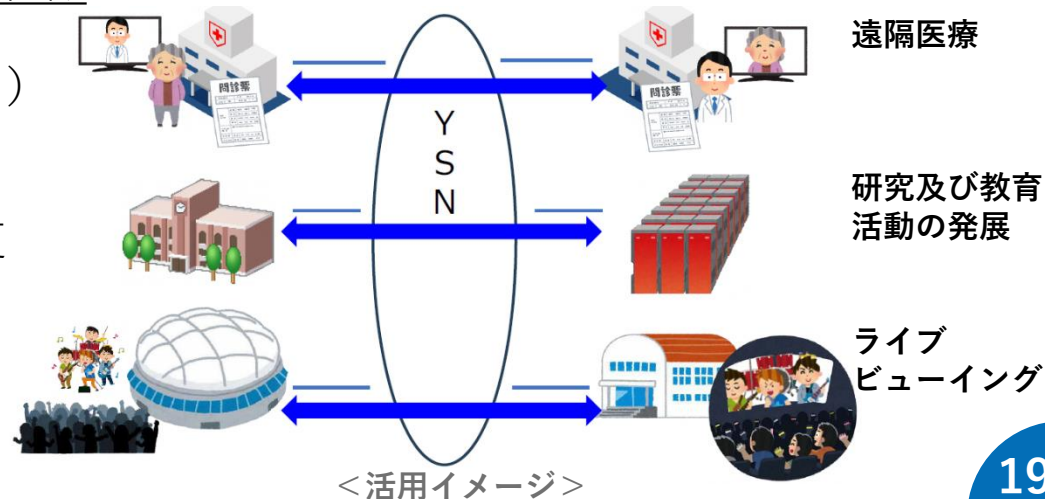
《主な機能拡充の内容》

- ◆通信容量・速度の向上（自治体自設網の中で最大規模のネットワーク）
 - ・更改前：20Gbps（一部10Gbps）⇒更改後：100Gbps
- ◆信頼性・セキュリティの向上
 - ・ネットワーク構成の「一拠点集中型」から「拠点分散型」への変更
 - ・通信状況の可視化等

- 運用・保守を継続的に最適化するとともに、更なる利活用を検討

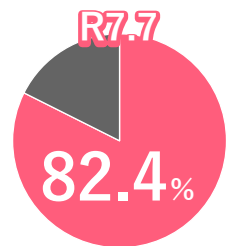
今後の
取組・展望

CATV事業者、高等教育機関、行政機関等による利活用拡大



マイナンバーカードの普及と利活用拡大

マイナンバーカード保有率



- 都道府県別マイナンバーカード保有枚数は**1,064,912枚**で保有枚数率全国7位と堅調に推移
- 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等について伴走支援を実施
- 窓口DX、図書館、施設利活用など様々な分野で、13市町がマイナンバーカードを活用
- 令和7年6月からiPhoneへのマイナンバーカード機能搭載が可能に（Androidは令和5年5月から対応）

今後の
取組・展望

- 「デジタル社会のパスポート」となるマイナンバーカードの更なる普及に取り組む
- 市町と連携して、マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービスの充実や、新たな住民サービスの提供を推進
- マイナンバーカードを持ち歩くことなく、いつでもどこでも様々な手続き・サービスを利用できる、スマートフォンならではの利便性を実現

デジタル人材の確保

- デジタルの第一線で活躍する専門家を「**CIO補佐官**」として委嘱
- デジタル推進局に専門的知見を有する「**デジタル統括監**」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、**情報職採用**（14名）
- 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「**デジタルアドバイザー**」に委嘱

- UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株)駅探】
- コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：元LINEヤフー(株)】
- デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】

CIO補佐官の詳細
P.2を参照

デジタル人材の育成

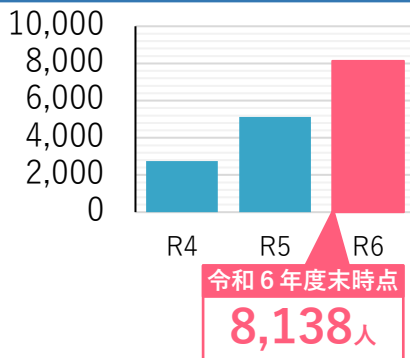
- 令和4年度からの3年間で約1,200名が研修を受講し、デジタル技術を活用できるリーダー人材460名を育成
- 育成した人材が、D Xの実現に加え、社会課題の解決にも寄与できるよう、研修内容を再構成
- 生成A Iを活用したビジネス企画立案スキルやデータ活用スキルなど、D X推進に必要なとなる知識・スキルを習得し、使いこなすことができる人材を育成

今後の
取組・展望

個人のスキルアップに加え、地域活動にも興味を持つ人材の育成に取り組むとともに、研修成果の普及により、学んだ内容・ノウハウの横展開を図る

デジタルデバйд対策の推進

スマホ教室等参加高齢者累計数



- デバйд解消に意欲的、デジタルに関心が高い高齢者を中心にスマホ教室等に8,000人超が参加
- 今年度は、ショップ等での集合型スマホ教室から、プッシュ型（訪問型、移動型）のスマホ教室に重点化
- 高齢者がスマートフォンの操作等で困った際に、気軽に相談できる環境を構築するため、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用した、地域に根差した教え手・相談相手を育成する取組を実施

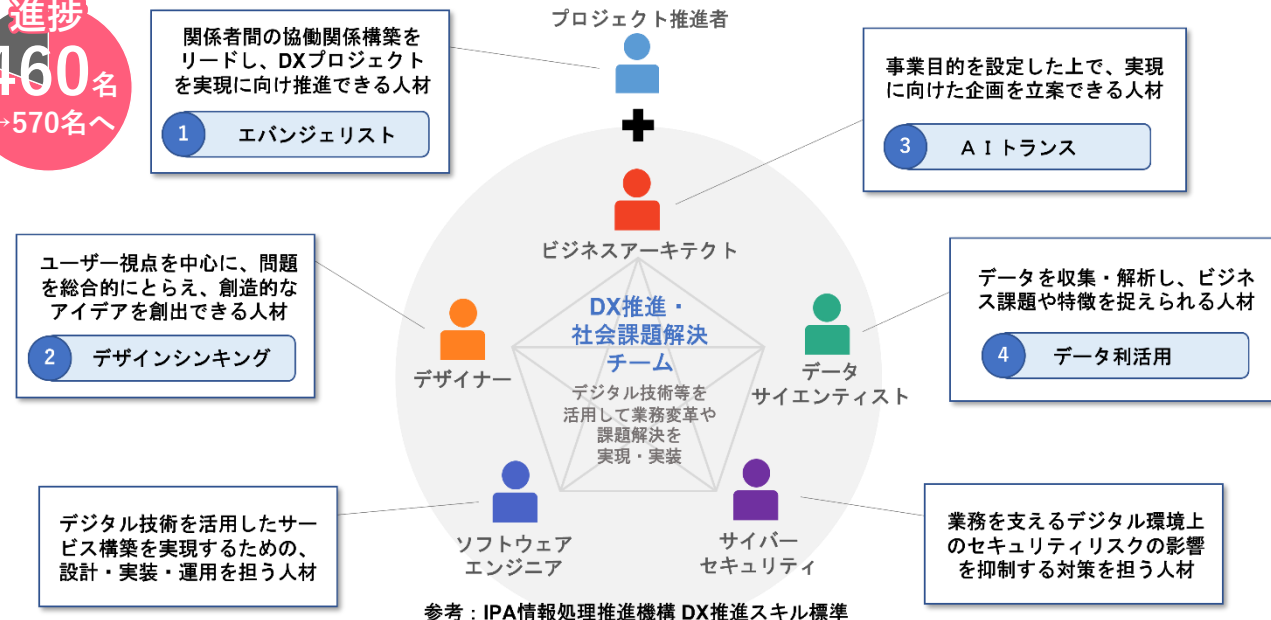
今後の
取組・展望

- 心理的な障壁等により、スマホ教室への参加、デジタル機器の利用をためらう高齢者層へのきめ細かい支援の実施
- 地域に根差した相談体制の構築によるデジタルデバйд対策の継続性の確保

リーダー人材
育成数(R4-R8)

進捗
460名
→570名へ

人材育成事業の全体像



3

デジタル実装事業の重点実施

(1)

デジタル実装に向けた取組事例①

～様々な分野へのデジタルサービスの導入促進～

様々な分野において、利便性の高いデジタルサービスを全県的に導入することにより、豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現を目指す

課題・困りごと

- 周南地域では、公園等に野犬が住み着き、近隣住民が追いかけられたりかまれたりする被害が発生していた
- 職員が遠隔捕獲システムを制作し一定の効果はあったが、捕獲効率が悪く、咬傷事故は継続して発生している
- さらなる捕獲頭数の増加に向けて、遠隔捕獲システムを改良したいが、職員には専門的な知見がない



取組の概要

アイデアソン・ハッカソンを実施し、遠隔捕獲システムを改良

向上する利便性等

野犬の捕獲数が増えることで野犬被害の減少に期待

- 野犬による咬傷や鳴き声などの被害が減少し、住民が安心して生活できるようになる
- 市民のアイデアや技術が野犬対策に活用され、まちづくりへの興味関心が高まる
- 他の地域でも遠隔捕獲システムを設置することで、県全体での野犬被害の減少が見込まれる

【改良した遠隔捕獲システム】

- ① 自動給餌器の設置
野犬の出没に合わせた餌撒き(誘き寄せ)が可能
- ② 動体検知の機能強化
犬以外の誤検知の減少により効率的な捕獲が可能
(運用による学習で判定能力向上の見込)
- ③ バッテリー性能の強化
連続使用時間の延長により、充電・交換の対応頻度が減少
(毎日→3日に1回程度)

→捕獲効率や職員の負担軽減等に効果



動体検知イメージ

- 計8基を製作し、4地域の保健所に配備
【周南】大型4基、小型1基
【防府・宇部・長門】大型各1基

課題・困りごと

- 介護現場では、力仕事や不規則な勤務体系による職員への負担が大きく、職員が不足している
- 職員が不足することにより、利用者一人一人へのかかわる時間が少なくなる等、サービスの質の低下が危惧される
- 高齢化に伴い、今後介護サービスの需要がよりいっそう高まる見込みであり、介護現場へのDXの推進が不可欠である



取組の概要

介護事業所への介護ロボットやICT等の導入を支援

向上する利便性等

希望する全ての介護事業者がICT・介護ロボット等を導入可能

- ICT・介護ロボット等を導入・定着することで生産性が向上し、介護事業所で提供されるサービスの質が向上する
- 介護従事者の負担が軽減され、職員配置に余裕ができることで、入所希望者や利用者の調整が容易となる
- 県全体で介護現場の負担が軽減され、介護人材の確保・定着につながる

【相談支援】



総合相談センターを設置し、経営・業務改善等を助言

【ICT機器の導入支援（補助金）】



記録ソフトにより、業務の効率化や利用者の状態を可視化



介護ロボットの活用により介護従事者の負担を軽減

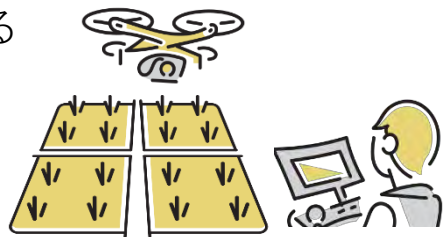


見守り機器の導入により、夜間の見回り体制を強化

生産性向上を通じた、介護現場の好サイクルの定着を実現

課題・困りごと

- 県内の集落営農法人等では高齢化や後継者の不在等により労働力不足が進んでおり、生産量の減少や品質の低下などが危惧されている
- 労働力不足の解決のため、デジタル技術を活用したスマート農業の導入が推進されているが、デジタル技術を活用できる人材が少ない
- 新規就業者でスマート農業機械の操作やデータの活用をできる人材が求められている



取組の概要

県立農業大学校において、スマート農業のカリキュラムを強化

向上する利便性等

スマート農業機械が活用できる即戦力人材を確保

- 農業大学校生が、最新のスマート農業機械の操作やデータ活用の学修を受けることができた
- 県内の集落営農法人等において、スマート農業機械を活用できる新規就業者が確保できた
- スマート農業機械の利用が増えることで、生産量の増加等につながった

スマート農業カリキュラムの例

スマート農業機械等に関する講義や現場での実習を通して「使いこなせる人材」を育成



外部コンサルによるデータ活用の授業



ほ場でのスマート農業機械の実習



映像やAR等のデジタルコンテンツを利用した講義

学習用の動画コンテンツ



県内の農業法人等へ就職・活躍

- ・ 生産性や品質の向上
- ・ 労働時間の短縮

声

スマート農業機械が活用できる即戦力人材が確保できた



課題・困りごと

- 生徒の学習の理解度や日々の心の動き等を敏感に察知し、声掛けをして適切な支援につなげていくには、一定の経験が必要
- 教職員が生徒の状況を多角的に把握するための教育データが分散している
- 校務に係る教職員の業務負担も大きく、生徒と向き合う時間が十分に確保できていない



取組の概要

全ての県立高校等に教育ダッシュボードとクラウド型採点システムを導入

向上する利便性等

生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援や指導の充実

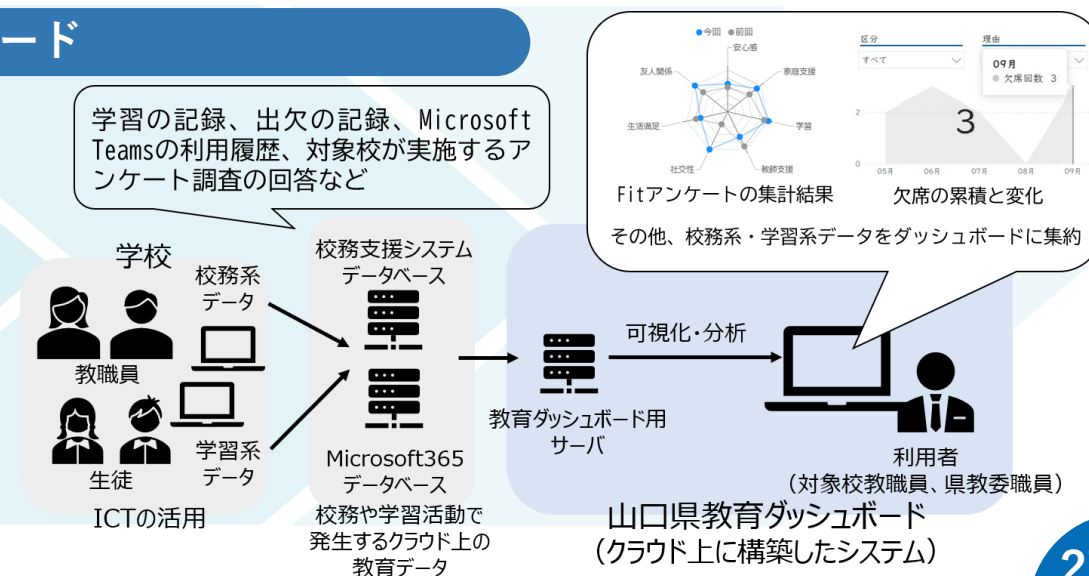
- 教育ダッシュボードの導入により、生徒やクラス・学校全体の状況把握や教員間での課題の共有が容易になることによって、教員の経験を補い、課題を抱える生徒の早期発見や個々の学習状況等に応じたきめ細かな支援ができるようになった
- クラウド型採点システムの導入により、採点業務にかかる時間が短縮でき、生徒と関わる時間が増えた

教育ダッシュボード

- ・ 学習の記録や出欠の記録など様々な教育データを集約・可視化
→ **教員の新たな気づきや生徒一人ひとりへの組織的対応を促進**

クラウド型採点システム

- ・ 定期考査等の採点・集計業務のデジタル化、採点結果の電子返却
→ **教員の負担軽減や生徒への早期のフィードバックが可能に**



SNS上の事故・災害情報を抽出した早期救助の実現

AIを活用したSNSの情報収集

課題・困りごと

- 災害や事故が発生した場合、目撃者等からの通報を受けてから対応を検討するため、初動までに時間がかかってしまう
- 現場警察官からの情報を集約し、マッピング等を行うためには、多大な時間と労力が必要となる
- 災害等が同時多発した場合、現場との正確な情報共有が難しい

取組の概要

SNS上の事故・災害情報をAIを活用して抽出するシステムを導入

向上する利便性等

事故・災害情報の早期把握、早期対応が可能

- 通報を受けるより前に対応できるようになり、被災現場に到着するのが速くなった
- 当該システム上で情報を共有できるようになり、迅速な初動や適切な行動がとれるようになった
- 写真や位置情報等により現場状況を正しく把握できるため、現場警察官への指示や地域住民への情報発信がより正確にできるようになった

SNS（X、Facebook、Instagramなど）に投稿された災害・事故の情報、気象情報や道路・河川カメラの情報をAIでリアルタイムに収集するとともに地図上に可視化

《SNS等の情報》

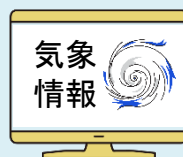


〇〇で事故が発生！

道路カメラ

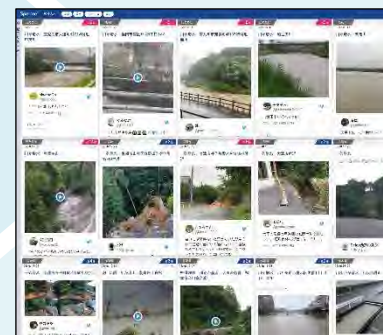


気象情報

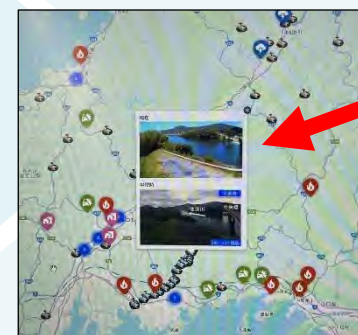


AIで集約

《情報の集約》



《地図上で表示》



「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」での実証からの実装

(2)

デジタル実装に向けた取組事例②

～先進技術活用や中山間地域等でのモデル創出～

人口減少が急速に進む中山間地域等においても、ウェルビーイングにあふれた生活ができる地域づくりに向け、先進技術も活用しながら、デジタル実装のモデル創出を図る

まちの賑わい創出・持続可能な移動サービスの構築

自動運転バス

課題・困りごと

- 県内に住む若者の多数が、交通機関や買い物等について不便な思いや課題感を持っている
- 学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数
- 路線バスは、深刻な運転手不足や路線の廃止・減便などにより、路線網が縮小しており、利便性が低下している



取組の概要

無人（レベル4）自動運転バスの実装に向けた取組を開始

向上する利便性等

自動運転バスを使った公共交通の利便性の向上

- 自家用車を保有せずとも、まちなかを気軽に移動できるようになる
- 運転手不足や利用者減少の中にあっても、バス路線が維持・確保され、利用し続けることができるようになる
- 日々の生活の中でデジタルの利便性や効果、楽しさを体感でき、満足度の高い生活を送れるようになる

2024(R6)年度

公道での実証運行開始

自動運転レベル2

- ・ オペレーターが監視
- ・ 延べ利用者数3,529人
- ・ 利用満足度95.0%

→ 社会受容性は一定の成果を得る



スマートバス停

2025(R7)年度

自動運転レベル4 向けステップアップ

- ① バスが信号情報を受信し、交差点を無人走行
- ② 路上駐車を自動回避
- ③ 夜間など様々な環境で実証
- ④ スマートバス停の導入



課題・困りごと

- 地方の医療現場では、医師不足が深刻で、初期救急対応や入院患者の急変対応に対する医師の負担が増加
- 特に小規模医療機関では当直体制の確保が困難であり、地域全体の医療提供体制の維持が課題
- また、中山間地域の医療機関では、診療科が減少しており、救急時の専門医の対応が困難となっている



取組の概要

中核医療機関が連携医療機関の夜間当直業務を支援

2025(R7)年8月～

中核医療機関

- ・勤務医
- ・オンライン勤務医



実証実験 (岩国市)

連携医療機関

- ・当直看護師
- ・病棟看護師



向上する利便性等

夜間当直等にあたる医師の負担を軽減し、地域全体の医療提供体制を確保

- 医師の当直業務等の負担が減り、地域医療の持続可能性を高めることができる
- 救急・夜間時にも専門医の診察を受けられるようになる
- 中山間地域に住む人も、緊急時に対応できる医師が確保できることで安心して生活できるようになる

① 夜間初期救急患者対応におけるオンライン診療の活用



② オンラインによる当直帯における入院患者への夜間対応



オンライン診療の様子

- その他、災害やパンデミック時の医師確保など、柔軟に医師確保ができる地域医療ネットワークの構築を目指す

課題・困りごと

- 中山間地域に住んでいる独居高齢者等は、社会から孤立しやすく、孤独を感じている
- 自家用車を持たない高齢者は、移動することが難しく、十分な福祉サービスを受けられない可能性がある
- 地域の見守りを行う民生委員等の負担が大きく、民生委員の高齢化や担い手不足が深刻化している



取組の概要

遠隔通信で民生委員等が見守りをできる体制を構築

向上する利便性等

独居高齢者の不安が解消

- 民生委員や福祉事業所の職員が定期的にオンラインで面談できるようになり、見守りの頻度が向上する

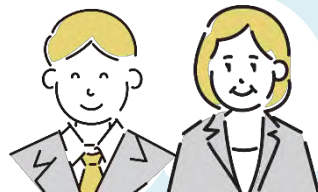
高齢者の見守りにかかる負担が軽減

- 自宅へ訪問する手間が減り、空いた時間で他の高齢者の支援をしたり、手厚い福祉サービスを提供できるようになる
- 負担軽減により民生委員等の担い手不足が解消する

【見守り活動のオンライン化のイメージ】

支援する人

- ・ 民生委員
- ・ 居宅介護支援者 など



遠隔接続

支援を受ける人

- ・ 独居のお年寄り
- ・ 要介護認定者 など



- 高齢者の見守りをオンラインで実施
- 介護事業者が遠隔でケアマネジメント

2026(R8)年度以降

- 実証により新たな支援モデルを創出し、県内市町へ展開
- 持続可能な地域福祉支援体制の整備を推進

オペレーターや支援者が遠隔で操作してくれるので、難しい操作がなくて助かった

声